



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2735号 2015.11.23 発行

### 社説：大阪維新勝利 対話と融和を最優先に

朝日新聞 2015年11月23日

大阪のかじ取りは再び大阪維新の会に託された。22日投開票された大阪ダブル選で、大阪維新幹事長の松井一郎氏が知事に再選され、大阪市長には橋下徹氏が後継とした吉村洋文氏が初当選した。大阪維新は5月の住民投票で否決された大阪都構想への再挑戦を公約に掲げた。だが今回の結果を、ゴーサインととらえるのは尚早だ。

低迷する大阪は変えてほしいが、市を解体する都構想が唯一の道ではない。住民投票と選挙の相反する結果は、そういう複雑な民意の表れではないか。

まずは都構想に反対する住民の声を聴く。松井、吉村両氏は、そこから始めるべきだ。

前回ダブル選後の4年間、大阪は混迷を極めた。橋下、松井両氏が都構想などの改革を強引に進めたことが大きい。

橋下氏に欠けていたのは、反対意見を尊重し、誤りがあれば柔軟に修正する姿勢だ。吉村氏は「橋下氏の修正すべき点は修正する」と約束した。今後は対話を優先し、大阪の融和を図ってもらいたい。

橋下氏は住民投票後、「12月の市長退任で政界を引退する」と表明した。ただ、維新の党を割って新党をつくる意向を示してからは「党の法律政策顧問になりたい」と述べている。あいまいな立場で政治にかかわるのはやめるべきだ。首長を退いたのに府市の行政に影響力を持ち続けられれば、「院政」との批判は避けられまい。

反維新側は自民が擁立した候補を共産、民主が支援する異例の態勢で臨んだが、敗れた。国政で対立する与野党が反維新の一点で手を組むことに、理解が広がらなかった可能性がある。都構想に代わる明確なビジョンを示せなかったことも大きい。

選挙戦では自民党幹部や閣僚も次々と大阪入りした。安倍政権とのパイプで鉄道や高速道路を整備し、大阪を浮揚させる。そうした中央頼みの訴えが、現実味のある策として受けとめられなかったのではないか。

維新の政治に不安や不満をもつ住民が少なくないことは、選挙戦からもうかがえた。そうした声を代弁し、チェック役を果たす責任は重い。

知事、市長選とも投票率は4年前を下回った。非難合戦で大阪の課題をめぐる議論が深まらなかったことが背景にある。多くの有権者が棄権したことを両陣営は重く受けとめてほしい。貧困、少子高齢化、教育、財政危機など、大阪が抱える問題は数多い。今度こそ力をあわせ、解決策を探るべきだ。

### 社説：大阪維新2勝 対話の政治へ転換を

毎日新聞 2015年11月23日

大阪府知事と大阪市長のダブル選挙は、ともに地域政党「大阪維新の会」の公認候補が自民推薦候補らを退けて当選した。維新の党の醜い分裂騒ぎは収束していないが、大阪では橋下徹大阪市長の求心力がいまだに根強いことを見せつけた。

府知事選は松井一郎氏が再選を目指し、市長選には政界引退を表明している橋下氏の後継として吉村洋文氏が出馬した。2人は大阪市を廃止し特別区に再編する大阪都構想に再

挑戦することを公約に掲げた。自民推薦の新人候補は反維新を鮮明にし、橋下政治を批判してきた。維新の勝因は、これまでの行財政改革が一定の支持を得たことや、東京一極集中が進む中で大阪の再生には橋下氏のような強烈な個性が必要というムードがあるからだろう。

ただし、維新の看板政策である大阪都構想は今年5月に大阪市の住民投票で否決されたばかりだ。再び住民投票を実施するには議会との調整が必要だが、大阪維新は府議会、大阪市議会ともに過半数に届かない。実現への道筋は依然厳しい。

選挙戦で維新側は「新しい設計図を作る」と繰り返しただけで具体的な中身は示さなかった。ダブル選での勝利に慢心して、再び議会を軽視したり、否定されたプランを蒸し返したりすることは許されない。議会との丁寧な対話に基づく府政および市政に転換すべきである。橋下流の政治手法は、野党や労組を敵に見立てて攻撃し注目を集めるものだ。人気獲得にはつながったが、議会との深刻な亀裂を生んだ。意見が違う相手とも冷静な議論を重ねて合意形成を図るべきだ。

自民陣営は政権党として中央とのパイプの太さをアピールしたが、都構想に代わる大阪再生の具体策を示すことができなかった。今回の敗北を真摯（しんし）に受け止め、知事、市長との生産的な関係を目指してほしい。

不可解なのは市長を退く橋下氏の動きだ。選挙戦で前面に出たほか、将来の政界復帰に含みを持たせる発言もしている。前言を翻して今後も政治に関わるつもりなのかどうか、大阪維新を事実上率いる政治家として身の振り方をはっきりさせるべきだろう。

大阪維新と別に国政政党として発足した「おおさか維新の会」は、維新の党との本家争いで泥沼状態にある。今回は2勝したものの、大阪以外で勢力を拡大する展望は開けていない。一方、橋下、松井両氏は地元で自民と対決しながら、中央では安倍晋三首相らと親密な関係を維持している。首相官邸には憲法改正に向けて維新を与党の補完勢力として温存する思惑があるようだ。政党としてのスタンスも明確にすべきだ。

## 社説：大阪維新2勝 都構想巡る対立再燃が心配だ 読売新聞 2015年11月23日

地域政党・大阪維新の会の完勝である。「大阪都」構想に再挑戦する構えだが、不毛な政治対立の再燃が懸念される。大阪ダブル選は、大阪維新代表の橋下徹大阪市長から後継指名を受けた吉村洋文前衆院議員が、市長選で初当選した。府知事選でも、大阪維新幹事長の松井一郎氏が再選された。大阪は近年、企業の流出が続き、経済的な地盤沈下に歯止めがかからない。有権者が閉塞感を抱き、変化を求める中、発信力の高い橋下氏らに対する期待の根強さが示されたと言えよう。

職員や外郭団体の削減、市営地下鉄の値下げなど、実績を強調する大阪維新の戦術も奏功した。いずれも敗れた自民党推薦候補の陣営は、民主、共産両党の支援も受けたが、寄り合い所帯で最後まで足並みがそろわなかった。

共産党との共闘に加え、安倍首相や菅官房長官が橋下氏らと親密なことなどから、自民党支持層の一部が離反したことも響いた。

今後4年間の舵取りを任された松井、吉村両氏は、大阪再生に向けて、成長戦略に取り組み、具体的な成果を上げねばならない。

気がかりなのは、5月の住民投票で否定された都構想が、再び政治テーマになることだ。住民の賛否を二分するのが確実なだけに、激しい政争が繰り返され、大阪の浮揚策が後回しにならないか。

あえて敵対勢力を作って攻撃し、注目を集めて正面突破する。橋下氏は、こうした独特の政治手法で自らの主張を押し通してきた。だが、この強引さが住民投票で裏目に出て、政界引退を表明したのではなかったのか。

大阪維新は、府・市議会とも過半数の議席を有していない。松井、吉村両氏は、意見の異なる人とも議論を尽くし、理解を得つつ、再生の道筋を描いてもらいたい。

橋下氏は、維新の党を離党し、10月末に国政政党「おおさか維新の会」を旗揚げした。今回のダブル選勝利の余勢を駆って、政治力の維持・拡大を目指す。

おおさか維新には国会議員19人が参加する。橋下氏は政界引退後、党の「法律政策顧問」に就き、影響力は確保するだろう。おおさか維新は、安倍政権との協力も視野に入れる。対案を提示し、建設的論戦を挑むことが大切だ。そうした「責任野党」志向こそ、反対一辺倒に陥りがちな民主、共産両党との違いを明確にし、存在感の発揮につながる。

維新の党の政治資金を巡る残留組との対立の解消も急務だ。

### 【主張】大阪維新完勝 確執捨て「前進」を目指す 産経新聞 2015年11月23日

維新VS非維新で注目された大阪府知事、大阪市長のダブル選挙は、いずれも大阪維新の会の公認候補が圧勝した。橋下徹大阪市長は来月18日で任期を終える。評価はさまざまだが、“橋下流”の独善的な政治手法が確執を生んだのは否定できない。「過去に戻すか、前に進めるか」が維新のスローガンだったが、対立と混乱の過去に戻ってはいけない。敗れた非維新も有権者の選択をかみしめ、「前進」の歩調を合わせるべきだ。

5月に行われた大阪市の住民投票によって一度は否決された大阪都構想が息を吹き返した。ダブル選で「議論の継続」を訴え、「新しい設計図を作り直す」としていた維新は、さっそく構想の練り直しに着手するだろう。

ただし、府議会、市議会とも過半数に達しておらず、承認を得て、再び住民投票に持ち込むには他党との連携が必須だ。かつて橋下氏は、法定協議会から都構想に反対する野党会派のメンバーを排除し、維新の議員だけで設計図（協定書）を作った。こうした強引な手法を繰り返しては前に進まない。

一方、住民投票の後に、行政の広域的課題を話し合う場として設けられた大阪戦略調整会議（大阪会議）は、運営のルールをめぐっての罵（ののし）り合いと欠席戦術で全く機能しなかった。この愚も繰り返してはならない。まずは大きな相違、対立のない政策から実行に移すべきだ。行政の無駄をなくし、財政を立て直すことに異論はなかろう。災害に強く、治安の良い安全・安心の街づくりも双方が公約に掲げていた。外国人観光客によるインバウンド景気を加速させる観光戦略も求められる。

長年論議されてきた大阪市営地下鉄の民営化、水道事業の統合なども、小異にこだわらなければ、実現は可能だ。そうした積み重ねの結果として二重行政が解消し、府市が一体化することが、住民の利益となるのではないか。

得票率にして0・8ポイントの僅差だった住民投票からわずか半年で大差がついたのは意外だが、推薦候補を立てた自民党は、課題が山積する大阪を再生するための有効な施策を打ち出せなかった。

共産党が独自候補を立てず、自民推薦候補を“自主支援”したのも逆効果に終わった。

### 社説：大阪を巡る混乱に終止符を 日本経済新聞 2015年11月23日

「大阪都」構想への再挑戦を掲げた地域政党「大阪維新の会」が知事と市長の大阪ダブル選で勝利を収めた。「都」構想は5月の住民投票では否決されており、何が民意かが見えにくくなった。大事なものは税金の無駄遣いをなくすという原点に帰ることだ。大阪を巡る混乱に終止符を打ってほしい。

今後、大阪維新は「都」構想の実現を目指すことになるが、府議会、市議会とも過半数を占めていない。自民、公明、共産各党などと対立を続ければ堂々めぐりの議論が続くことになる。

自公共とも府と市が同じような施設づくりをする二重行政をよしとしているわけではない。大阪維新は敵を徹底的に批判する政治手法で人気を集めてきたが、どうすれば合意形成ができるかにそろそろ目を向けるときだ。

大阪維新を立ち上げた橋下徹氏は来月の市長任期切れをもって政界から身を引くと明言してきた。代表を外れたら党運営への発言は慎み、二重権力状態になるような振る舞いは避けるべきだ。政治にかかわり続けるならば、引退発言をきちんと撤回するのが筋だ。

それにしても構図のわかりにくい選挙だった。表向きは知事選も市長選も自民党と大阪維新の事実上の一騎打ちだった。

その一方で安倍政権中枢の菅義偉官房長官が大阪維新の松井一郎知事と告示直前に会談するという出来事があった。安倍政権打倒を訴える共産党は自民党候補を全面支援し、国政与党の公明党は自民党と組まずに自主投票だった。

国政選と地方選で政党の組み合わせが違ふことや、党本部と地方組織の思惑がずれることは珍しくない。が、これほどいろいろな要素が絡むと大阪の有権者も何を基準に投票してよいのか迷ったことだろう。選挙結果が安倍政権に及ぼす影響も即断できない。

はっきりしたのは、大阪維新には地元で根強い支持があることだ。「都」構想一辺倒でなく、国政の第三極として何を指すのかを示す責任がある。

### 社説：大阪ダブル選 泥沼の政争は終わりに 中日新聞 2015年11月23日

大阪の有権者は、大阪府、大阪市のかじ取りをあらためて大阪維新の会に託した。大都市大阪の立て直しが急務というのなら、そろそろ反維新との泥沼の政争に終止符を打つ必要があるだろう。大阪維新の会を率いてきた橋下徹大阪市長は十二月での引退を表明し、立候補はしなかった。それでも、その橋下氏が事実上、今回のダブル選の主役であり、大阪の有権者は、つまり橋下流の継続を求めたことになる。

維新はある意味、旧来の権威や権益に対する橋下氏の“けんか上手”で人々の心をつかみ、勢力を広げてきた。ところが、これからは、いわばディフェンディング・チャンピオンとして府市のかじ取りをする立場となる。民意が示すものは何かを深く考え、有権者の期待にこたえてほしい。

維新は今回、五月の住民投票で否決されたばかりの大阪都構想を再び公約の柱に据えた。橋下氏は「都構想をバージョンアップさせてください」と訴えた。だが、今回の選挙結果をもって、有権者が一転して都構想を推進させるよう意思表示したとはいえない。

住民投票の後、都構想に反対する自民党の提案で、大阪府、大阪市、堺市の三自治体の首長と議員で構成する大阪戦略調整会議（大阪会議）が設置された。否決された都構想に代わり、府と市にまたがる二重行政の問題を話し合う予定だったが、初会合以降、運営方法をめぐって議論が紛糾した。

大阪会議が機能不全に陥ったことが、維新が再び都構想を持ち出した理由ではあるが、そもそも、強硬姿勢で議論を紛糾させたのは橋下氏ではないのか。地盤沈下が進む大阪の立て直しは、もちろん、多くの有権者が望んでいることである。二重行政の無駄を解消しようというのは、反維新の各党も同じである。問題意識は広く共有されているのに、なぜ、話が前に進まないのか。維新の都構想は小差だったとはいえ、大都市地域特別区設置法に基づいて結果に拘束力のある住民投票で否決された。もし、ダブル選での勝利を理由に都構想路線を復活させ、また、住民投票をすればいいというのであれば、あまりにも乱暴だ。

非難の応酬を続けても、前には進めない。厳しい状況に置かれている大都市大阪を立て直そうというのであれば、何よりもまず、四年前のダブル選以来続いてきた維新、反維新の泥沼の政争に終止符を打つ努力が必要だろう。

### 社説：大阪ダブル選／対話へかじを切るべきだ 神戸新聞 2015年11月23日

きのう投開票された大阪府知事、大阪市長のダブル選は、いずれも橋下徹市長が率いる政治団体・大阪維新の会が制した。有権者は、維新が進めてきた改革路線の継続を選んだ。

府政は引き続き、現職の松井一郎氏が、市政は、今の任期で政治家引退を表明している

橋下徹市長に代わり、元衆院議員の吉村洋文氏がそれぞれかじ取り役を務める。

自民党を中心とした反維新勢力は、両選挙とも敗れた。安保関連法など国政での対立を棚上げした与野党共闘は、結果的に有権者の理解を得られなかった。

首相官邸と、橋下氏ら維新幹部が気脈を通じ合う「ねじれ現象」も影響したに違いない。何よりも有権者の心に響くような政策を示せなかったことが大きい。

ダブル選で、大きな焦点となったのは、半年前の5月の住民投票で、僅差で否決された大阪都構想だ。

維新側は「二重行政は解消されていない」「目的ではなく発展のための手段」と、市を廃止して特別区を設置する都構想の必要性を訴え、新たな設計図づくりを公約に掲げた。

選挙期間中に共同通信が行った世論調査では、この再挑戦を「理解できる」とした回答が、「理解できない」を上回った。住民投票での否決後、反対派は都構想に代わる大阪再生の具体的な道筋を提示できたとは言えない。広域行政について話し合う「大阪戦略調整会議」（大阪会議）も機能不全に陥った。そうした現状に対する有権者の閉塞（へいそく）感が都構想回帰につながったとの見方もある。

ただ、都構想への再挑戦を進めるには、府、市議会の同意が必要だ。維新の議席が過半数に達していない中、これまでと同じようなやり方では、対立と混乱が繰り返されるだけだ。課題を共有した上で、対話を進める姿勢が重要ではないか。

選挙で示された民意は重い。しかし、有権者は当選した2人にフリーハンドを与えたわけではない。異論にも耳を傾け、多様な民意をくみ取る努力を怠れば、府政も市政も前へ進めることは難しい。

橋下流の改革が数々の軋轢（あつれき）を招いてきたことは否めない。松井氏と吉村氏は橋下氏の政治家引退を機に、強引とも批判された政治手法からの転換を図るべきだ。

## 【大阪ダブル選】自民、2つの誤算…「動かぬ公明」「抱きつく共産」 参院選へ立て直せるか



産経新聞 2015年11月23日  
当選確実の一報を受け、所属議員やスタッフらが集まった場であいさつする大阪維新の会の橋下徹代表（中央）＝22日夜、大阪市北区（出席者提供）

自民党は22日投開票の大阪府知事と大阪市長のダブル選で、推薦候補が2人とも敗れ、深い傷を負った。党内では支援を控えた公明党への不満が高まり、消費税増税と同時に導入する軽減税率の議論で溝が深まりかねない。最近の地方選で退潮傾向が続いているだけに、来年夏の参院選に向けて党執行部は選挙戦略の練り直しを迫られている。「わが党の推薦する候補者が一歩及ばなかったのは誠に残念である。選挙結果を謙虚に受け止め、敗因をよく分析したい」自民党の茂木敏充選対委員長は22日夜、そう短くコメントした。結果が判明してから党本部入りする幹部はおらず、衝撃の強さをうかがわせた。

党執行部は当初、維新の党の分裂劇を好材料とみて橋下徹大阪市長が出馬しない大阪市長選は勝利できると踏んでいた。

### ■選挙戦直前に「自主投票」

ただ、誤算が生じる。公明党が選挙戦直前の2日、自主投票を決めたのだ。

自民党側は「維新弱体化の決定的チャンス」（党幹部）として、何度も公明党と、その支持母体の創価学会に支援を要請してきた。しかし公明側は表だった支援を見送った。大阪に強い支持基盤を持つだけに、来年夏の参院選をにらんで、大阪維新の会との全面衝突を避けたかったようだ。

実際、斉藤鉄夫選対委員長は22日夜、「新知事、新市長が『対立から統合』に向け、リーダーシップを発揮されることを期待する」とそっけなくコメントした。

自民党執行部は公明党の姿勢に憤りを募らせた。「なぜ公明の多くに維新支持が広がっているんだ」二階俊博総務会長は17日の党役員会で、ダブル選の情勢について不快感を示した。二階氏は党近畿ブロック両院議員会長。同日の党三役らの非公式会合では、軽減税率に関する与党調整が本格化するのを念頭に、ダブル選で協力姿勢の見えない公明党を牽制した。

公明党が軽減税率の対象品目を「生鮮食品と加工品」へ拡大を目指していることから、二階氏は「公明の言う通りあれもこれも出すわけにはいかない！」と強い口調で指摘。谷垣禎一幹事長らも賛同した。

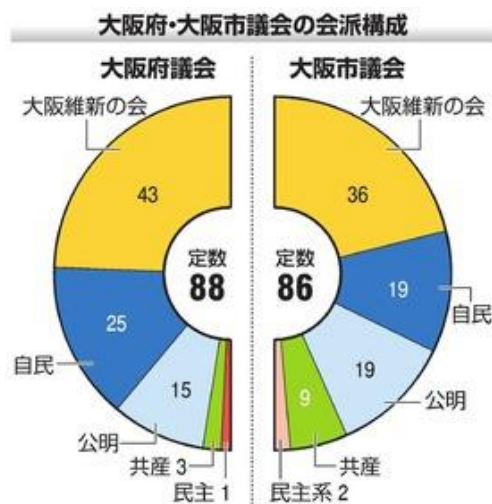
■首相官邸、ほとんど動かず

ダブル選では、自民党に別の誤算もあった。共産党が公然と自民党の推薦候補を支援する「抱きつき戦術」に巻き込まれたことだ。ただ、自民党大阪府連も呼応し、柳本卓治参院議員が共産系の集会に出るなど、あからさまに「共闘」路線に乗った。

自共共闘は橋下氏から「自民党は主義主張の違う共産党と一緒に戦っている」などと反撃され、公明党の支持層離れも起こしたとされる。自民党幹部は「大阪府連も機能しなかったが、公明党や共産党の扱いなど全てが中途半端だった」と頭を抱える。

先月の宮城県議選で共産党に議席倍増を許し、今月15日の福島県議選では現職候補4人が落選するなど、地方選の苦戦が続く。党内に「橋下氏に近い首相官邸がほとんど動かなかった」（幹部）といぶかる声もあり、混乱は広がる一方だ。

大阪都構想、対話重視で再挑戦 「府市統合本部」復活へ 朝日新聞 2015年11月23日  
住民投票で提案された大阪都構想の特別区割り



21日時点。いずれも欠員。一部の会派は無所属議員含む

ダブル選に2勝した大阪維新の会は再び「大阪都構想」の実現に動き出す。5月の住民投票の反省を踏まえ、市民の声を丹念に聞く機会をつくるとともに、二重行政の解消を議論する「府市統合本部」を復活させる方針。ただし、ともに過半数に届かない府市両議会の承認など、ハードルは幾重にも待ち受けている。

「二重行政の解消には、大阪都庁を作り上げる必要がある。大阪都構想の議論を終結させず、新たな設計図を作らせてください」。知事選と大阪市長選の共通公約にこう掲げた大阪維新が、再挑戦で最重視するのは市民との対話だ。

大阪維新は昨年、都構想の設計図を議論する「法定協議会」から他会派を排除し、特別区の区割りや区名などを単独で決定。住民投票にかけたが、市民からは「いつ決まったの



か」「変更できないのか」との批判が噴出した。松井一郎氏も選挙戦前「住民との話し合いの時間がなかった」と認めていた。

松井氏は再選を決めた22日夜の記者会見で「市民の皆さんとひざ詰め談判し、設計図をつくりたい」と強調した。吉村洋文氏も来月の市長就任後、市内24区ごとに集会を開き、区割りなど幅広く都構想への意見を聞く意向で、同じ会見の場で「修正すべきところは修正し、皆さんが理解できる案をつくっていく」と語った。

### 都構想、高いハードル...住民投票実現は不透明

読売新聞 2015年11月23日

大阪ダブル選は、大阪維新の会が2勝し、5月の住民投票で頓挫した大阪都構想が再浮上することとなった。

だが、関門は多く、再び住民投票に持ち込めるかどうかは不透明だ。

大阪維新は今回、自民党が都構想に代わるものとして提案した大阪府・市などの課題を協議する「大阪戦略調整会議」が機能していないとして、都構想への再挑戦を争点に据えた。

大都市地域特別区設置法によると、大阪市を特別区に分割するには、〈1〉法定協議会（特別区設置協議会）を設置し、区割りなどの制度案を策定〈2〉府市両議会が制度案を承認〈3〉市民対象の住民投票で賛成多数——という三つの関門がある。今回は公明党の協力を得て住民投票にこぎ着けたが、反対多数で否定された。

大阪都構想を巡る経緯と今後のハードル



### 認知症の介護苦に無理心中か 三女を逮捕 NHKニュース 2015年11月23日

22日、埼玉県利根川で74歳と81歳の夫婦が川の中で死亡しているのが見つかり、警察は、47歳の三女が認知症の母親の介護を苦に無理心中を図ったとして殺人と自殺ほう助の疑いで逮捕しました。

22日午前9時すぎ、埼玉県熊谷市間々田の利根川で、埼玉県深谷市の藤田ヨキさん（81）が川の中で死亡しているのが見つかり、午前11時前にはおよそ300メートル上流で74歳の夫が死亡しているのが見つかりました。

さらに、藤田さんの近くで47歳の三女も見つかり、三女は低体温症で病院に運ばれましたが、命に別状はないということです。

警察の調べによりますと、三女は両親と3人で暮らしていて、「認知症の母親の介護に疲れた。父親が死にたいと話し、3人で車に乗って川に入ったが、車が水の中で止まったので両親を外に出した」と話しているということです。

車は母親が見つかった場所からおよそ2キロ上流の川の中で見つかり、警察は、三女で埼玉県深谷市の無職、波方敦子容疑者（47）が、介護を苦に無理心中を図り、母親を溺れさせたうえ、父親の自殺を手助けしたとして、殺人と自殺ほう助の疑いで逮捕しました。警察によりますと、母親は10年ほど前に認知症になり、家族は父親の新聞配達で収入を得ていましたが、父親は最近になって体調を崩し、仕事を辞めたということです。警察は詳しいいきさつを調べています。

## 障害判明時の苦悩や 子育ての楽しさ語る 富山で女優・奥山さん

中日新聞 2015年11月23日

障害者と健常者が共に生きる社会を目指す「とやまふれあい共生フォーラム」が二十二日、富山市安住町のサンシップとやまで開かれた。ダウン症の息子を持つ女優の奥山佳恵さん（41）が講演し、障害が判明した時の苦悩や子育ての楽しさなどの話に会場を埋めた人たちが聞き入った。

ダウン症の次男の子育てについて講演する奥山佳恵さん＝富山市安住町のサンシップとやまで

奥山さんは、二〇一一年に生まれた次男の美良生（みらい）君が出産後の検査でダウン症の診断を受け「最初は育てられるか不安と恐怖があった」と当時の苦しさを語った。一カ月間悩んだ末に母親に障害を報告すると「大丈夫。みんなで育てよう」と励まされ、「母の優しさがうれしかった。自分がダウン症の親になったと初めて思えた」と振り返った。

長男に「美良生のことをテレビで話してよ」と言われて障害を公表した経緯も紹介。「当たり前の子育てをしているだけで怖いことは何もない。成長がゆっくりな分、毎日たくさんの発見を教えてくれる」と話した。フォーラムは県が昨年から開催。県内の障害者が作ったお菓子と小物の販売や、手話や点字の体験などもあった。（杉原雄介）



## 4億円超脱税容疑で逮捕、大阪

共同通信 2015年11月22日

偽造された遺言書を使って特別養護老人ホームを経営する和歌山県の社会福祉法人への寄付を装い、約4億9500万円を脱税したとして、大阪地検特捜部は22日、相続税法違反と偽造有印私文書行使の疑いで、大阪府東大阪市の不動産管理業高木孝治容疑者（73）ら男7人を逮捕した。

租税特別措置法には、相続した財産を公益性の高い法人に寄付すると相続税が非課税となる特例がある。特捜部は、高木容疑者らがこの制度を利用し、法人を介した脱税を企てたとみて資金の流れを詳しく調べる。

## 衆参両院、障害者差別解消法で対応要領策定へ

日本経済新聞 2015年11月23日

衆参両院は2016年4月の障害者差別解消法の施行に向け、障害を持った議員や傍聴者が国会内の施設を利用しやすくするための「対応要領」を策定する。同法は障害を理由に、行政や民間の窓口などでの「不当な差別的取り扱い」を禁じる。国会には要領策定を義務付けていないが、自主的に取り組むことで行政や民間の対応を促したい考えだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行